

平成22年1月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年8月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クリムゾン
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成21年9月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 茂木 真一
 (氏名) 中川 純夫

TEL 03-5637-0505

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第2四半期の業績(平成21年2月1日～平成21年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第2四半期	3,950	—	△350	—	△343	—	△227	—
21年1月期第2四半期	5,409	△2.4	35	—	34	—	2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第2四半期	△9,420.63	—
21年1月期第2四半期	99.79	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第2四半期	4,252	1,184	27.7	48,745.68
21年1月期	5,301	1,409	26.5	58,106.49

(参考) 自己資本 22年1月期第2四半期 1,176百万円 21年1月期 1,402百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年1月期	—	0.00			
22年1月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,982	△19.1	283	△27.0	183	△52.0	83	△33.4	3,439.27

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年1月期第2四半期	24,715株	21年1月期	24,715株
② 期末自己株式数	22年1月期第2四半期	582株	21年1月期	582株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年1月期第2四半期	24,133株	21年1月期第2四半期	24,133株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・当社は、平成22年1月期第1四半期会計期間まで連結決算を行っていましたが、平成21年5月29日付公表の「パイオニアトレーディング株式会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月10日をもって当社100%出資の連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期決算より非連結決算開示となっております。
- ・また、この合併により、新たな通期業績予想(非連結)を公表しております。
- ・上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、前年後半からの世界的な不況の中、国内外の経済環境における最悪期は脱しつつあり景気底打ちの兆しは見られたものの、企業収益は大幅に減少しており、依然として厳しい状況下で推移しました。

また、当社が参画いたしますカジュアルウェア市場におきましても、経済環境の先行き不透明感や雇用情勢の悪化、個人所得の減少等による生活防衛意識や節約志向が引き続き高い状況にあり、低価格志向への消費シフトが一層顕著になっております。

このような状況のもと、卸売事業においては、ジーニングカジュアル専門店及びスポーツ専門店向けに「RUSS-K」(ラス・ケー)ブランドを中心に積極的な販売活動に努め、また「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)ブランドを中心に新しい販売チャネルとして百貨店ビジネスに参入いたしました。

小売事業においては、店舗効率を見直し不採算店舗の閉店及び店舗改装への投資等によるスクラップ&ビルドを実施し採算性を重視した既存店舗の強化に努めました。

ライセンス事業においては、「RUSS-K」ブランドを主体としたライセンスアイテムの拡充と新市場開拓に努めました。

しかしながら、卸売事業及び小売事業においては、天候不順や低価格志向の強まりによるプロパー(正規品)販売率の低下等により売上高、売上総利益は減少しました。一方、販売費及び一般管理費につきましては、物流センターの集約や不採算店舗の閉店による圧縮等により改善することができました。

また、グループ運営のさらなる効率化とマーケットにおける競争力の向上を目的として、平成21年7月10日付で当社100%出資の連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,950,339千円、営業損失は350,294千円、経常損失は343,777千円、四半期純損失は227,348千円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,252,383千円となり、前事業年度末に比べ1,048,693千円減少いたしました。この主な要因は、敷金・保証金が663,431千円増加したものの、現金及び預金が431,741千円減少し、受取手形及び売掛金が759,651千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は2,591,884千円となり、前事業年度末に比べ856,022千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が247,304千円増加したものの、支払手形及び買掛金が229,410千円減少し、1年内返済予定の長期借入金が181,976千円減少し、未払金が552,133千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、1,184,752千円となり、前事業年度末に比べ224,857千円減少いたしました。この主な要因は、当四半期純損失227,348千円の計上による利益剰余金の減少等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、212,880千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、43,567千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が728,854千円あったものの、税引前四半期純損失が214,468千円計上され、仕入債務の減少額が125,394千円、未払金の減少額が527,432千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、137,151千円となりました。これは主に、店舗等閉鎖に伴う敷金・保証金の払戻による収入が18,133千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が35,766千円、無形固定資産の取得による支出が25,000千円、貸付けによる支出が93,961千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、265,796千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入が148,500千円あったものの、長期借入金の返済による支出が428,428千円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年5月29日付公表の「パイオニアトレーディング株式会社の吸収合併に関するお知らせ」に記載のとおり、平成21年7月10日をもって当社100%出資の連結子会社であるパイオニアトレーディング株式会社を吸収合併いたしました。この合併に伴い、当社は、当第2四半期累計期間より連結財務諸表非作成会社になるとともに、当第2四半期累計期間の業績及び新たな通期業績予想（非連結）を公表しております。

なお、詳細につきましては、平成21年8月26日公表の「平成22年1月期第2四半期累計期間・通期業績予想（非連結）のお知らせ及び子会社の吸収合併による特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を実施しております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が、平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	233,345	665,087
受取手形及び売掛金	1,277,581	2,037,233
商品	466,713	504,347
貯蔵品	983	3,584
その他	327,102	503,191
貸倒引当金	△3,641	△3,697
流動資産合計	2,302,084	3,709,746
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	334,613	272,031
土地	132,216	132,216
建設仮勘定	—	102,075
その他(純額)	41,734	20,794
有形固定資産合計	508,563	527,118
無形固定資産		
無形固定資産合計	173,199	95,400
投資その他の資産		
敷金及び保証金	955,535	292,104
その他	356,958	947,006
貸倒引当金	△43,958	△270,298
投資その他の資産合計	1,268,534	968,811
固定資産合計	1,950,298	1,591,330
資産合計	4,252,383	5,301,076
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,657	1,296,068
短期借入金	737,304	490,000
1年内返済予定の長期借入金	424,206	606,182
未払金	218,178	770,312
未払法人税等	22,453	35,178
引当金	4,907	9,568
その他	118,177	240,598
流動負債合計	2,591,884	3,447,907
固定負債		
長期借入金	454,428	413,477
繰延税金負債	760	442
その他	20,557	29,639
固定負債合計	475,746	443,559

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債合計	3,067,630	3,891,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	△998,767	△771,419
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	1,178,763	1,406,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,383	△3,827
評価・換算差額等合計	△2,383	△3,827
新株予約権	8,372	7,326
純資産合計	1,184,752	1,409,610
負債純資産合計	4,252,383	5,301,076

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)
売上高	3,950,339
売上原価	2,194,557
売上総利益	1,755,781
販売費及び一般管理費	2,106,076
営業損失(△)	△350,294
営業外収益	
受取利息	4,052
受取配当金	436
為替差益	18,068
その他	6,157
営業外収益合計	28,714
営業外費用	
支払利息	14,770
その他	7,427
営業外費用合計	22,198
経常損失(△)	△343,777
特別利益	
固定資産売却益	53
貸倒引当金戻入額	241,355
その他	4,966
特別利益合計	246,374
特別損失	
固定資産除却損	16,506
関係会社株式評価損	84,023
訴訟関連損失	14,638
その他	1,896
特別損失合計	117,065
税引前四半期純損失(△)	△214,468
法人税、住民税及び事業税	12,879
法人税等合計	12,879
四半期純損失(△)	△227,348

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△214,468
減価償却費	24,161
無形固定資産償却費	20,075
長期前払費用償却額	3,003
訴訟関連損失	14,638
関係会社株式評価損	84,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△241,355
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,661
受取利息及び受取配当金	△4,489
支払利息	14,770
為替差損益 (△は益)	△4,981
有形固定資産売却損益 (△は益)	△53
有形固定資産除却損	16,506
売上債権の増減額 (△は増加)	728,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,418
仕入債務の増減額 (△は減少)	△125,394
未払金の増減額 (△は減少)	△527,432
その他	106,085
小計	△9,298
利息及び配当金の受取額	4,534
利息の支払額	△13,774
法人税等の支払額	△25,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△65
有形固定資産の取得による支出	△35,766
有形固定資産の売却による収入	1,544
無形固定資産の取得による支出	△25,000
投資有価証券の取得による支出	△943
貸付けによる支出	△93,961
貸付金の回収による収入	199
敷金及び保証金の差入による支出	△722
敷金及び保証金の回収による収入	18,133
その他	△570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,151

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	148,500
短期借入金の返済による支出	△83,549
長期借入れによる収入	97,680
長期借入金の返済による支出	△428,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△265,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446,401
現金及び現金同等物の期首残高	644,687
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	14,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	212,880

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,409,678	100.0
II 売上原価	2,886,912	53.4
売上総利益	2,522,766	46.6
III 販売費及び一般管理費	2,487,034	46.0
営業利益	35,732	0.6
IV 営業外収益	25,305	0.5
V 営業外費用	26,565	0.5
経常利益	34,472	0.6
VI 特別利益	11	0.0
VII 特別損失	19,231	0.4
税引前中間純利益	15,252	0.2
法人税、住民税及び事業税	12,843	
法人税等調整額	—	0.2
中間純利益	2,408	0.0

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

平成21年1月期中間期において、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

6. その他の情報

該当事項はありません。